

Weekly コラム

令和元年 6 月 4 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

10年後の日本社会

■気がつけば、あなたの隣に外国人

観光庁は、昨年訪日外国人数が3千万人を突破したと発表しました。2013年に1千万人だった訪日外国人が、わずか5年で3倍に急増したのです。また、昨年末に成立した改正出入国管理法は、本格的な外国人労働者の受け入れにつながるとして、大きな注目を集めています。現在でも、大阪の繁華街や関西各地の観光地に行くとき外国人の多さに驚かされますが、将来はいったいどうなっていくのでしょうか。観光業と労働力の2つの側面から10年後を展望します。

●訪日外国人は現在の2倍に

2020年の東京オリンピック、2025年の大阪万博などを考えると、今後も日本を訪れる外国人はますます増加しそうです。政府は2030年に6千万人の訪日者を目標にしており、今までの計画が常に前倒しで達成されてきたことを考えれば、10年後に現在の2倍というのは不可能な数字ではないと思われます。また、政府は滞在中の総消費額の目標を現在の3倍以上の15兆円に掲げています。

国別に見ると、現状は中国と韓国が突出して多く、そこに台湾と香港を加えた東アジア地域で全体のおよそ3/4を占めています。ただ、この地域は政治的な情勢によって訪日客が大きく変動する可能性があり、目標の達成には欧米や他のアジア諸国からの訪日客を確保する必要があります。特に、経済成長が続き域内人口も多いASEAN諸国には大きな期待が寄せられています。

訪日客の目的を見ると、現状は「日本食を食べる」が最も多く、ついでショッピング、街歩きなどとなっています。いわゆる「爆買い」はネット通販の普及などから下火になってきており、滞在中の一人当たりの消費金額も頭打ちです。リピーターの増加なども考慮すると、今後の消費の軸は、単純な買い物から文化体験などのコンテンツ消費に向かうものと思われます。

●労働力として本格的な受け入れへ

長い間、先進国の中で日本は特異な存在でした。欧米各国が労働力として人口の10%程度の外国人を受け入れているのに対し、現在の我が国の在留外国人はわずか2%です。これは、日本が「専門的・技術的分野」の高度人材しか受け入れてこなかったためです。しかし、ここに来て深刻な人手不足に対応する必要から、単純労働者にも門戸を開かざるを得なくなりました。

政府は新たな在留資格の創設により、建設・農業・介護などの人手不足が深刻な14業種において、今後5年間の累計で最大34万人を受け入れる見込みです。一方で、国内の労働人口の推移を考えると、10年後には外国人労働者を現在の2倍、390万人程度に増やす必要があると試算するシンクタンクもあります。

日本に居住する外国人が増えると、様々なトラブルが起こることを懸念する声もあります。しかし、現状においても技能実習生や留学生による労働力の補完は欠かせません。しかも、不安定な立場で単純労働を強いる状態は、内外から問題視されています。このままでは、送り出し国の経済成長や、労働力不足が深刻な韓国や台湾との争奪戦に敗れ、誰も日本に来なくなる恐れもあります。

●外国人とどう共生するか

訪日旅行者の増加も、外国人労働者の増加も、ともにプラスとマイナスの側面があります。しかし、これからの日本にとって、どちらも欠かせない存在であるなら、企業や経営者としては上手に共生する道を選

ぶのが得策でしょう。その際、この分野の先輩である欧米各国の対応が参考になります。

外国人と共生する最大のポイントは、言葉と習慣です。訪日客を相手にビジネスをするなら、相手の言語で情報を発信し、相手の習慣に合わせたサービスが必要です。同時に、守るべき日本の習慣も明確に示さなければいけません。また、外国人を雇用するなら、必要な日本語教育を提供し、相手の習慣も尊重しましょう。これからは「日本だけの常識」は通用しません。「暗黙の了解」や「空気を読む」ことを前提にせず、些細なことでもきちんと説明しましょう。

異文化を持つ外国人との共生は、新しいビジネスチャンスです。例えば、地味な温泉地やローカルな祭りに外国人が押し寄せるように、日本人が当たり前と思っているものが新しい価値を生みます。イスラムの食事や習慣が中東や東南アジアでのビジネスのヒントになるように、日本人にない新しい発想や視点を提供してくれます。外国人は、縮小する日本社会の救世主かも知れません。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。